

津波対策

高台移転の環境整備を急げ

政策誘導も積極的に検討



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

導は積極的に検討すべき課題であると考えられている。

高台移転の手法については、現行の補助スキームを活用し整備した後、総事業費から補助分を差し引き、実質的な町負担となる非補助分について面積割り等で地価を確定し、受益者にご負担をいただくという手法。

問 昨年、町役場本庁舎の移転位置を高台へと見直し、低地にある町営住宅や文教施設の高台移転を表明して来ているが、一般住宅についても高台への新築や移転に向けての早期の環境整備を急がなければならぬと考えるが、その考え方を伺う。

答 大西 町長

今年の3月31日の国の新想定公表を受けて、高台の住宅地のニーズが高まること予想され、かつ、行政としても、居住地の高台への政策誘



電柱1本分の高さで津波被害を逃れた家屋（宮城県気仙沼港）

次に、既存の国営農地等の規制を外し、住宅地として再整備する手法だが、規制の除外等の大きな課題がある。

そして、防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律を適用した手法だが、こちらは当該取得および造成後の譲渡は適用にならず、また、移転促進区域内にある全ての住居の移転が求められるなど、被災前では非常に使い勝手の悪い法律となっている。

このため、これらについて、既に内閣府や、関係省庁に法改正の要望を行っている。

住民サービス 各々の立場の 再確認を 職員と一丸で 向上に努める

問 私たち議員も町長も町の職員も自らが手を挙げて、それぞれが町民、地域のために仕事をやる立場にいるわけで、町民は日々その意識を持って我々を見ている。

その目線で、町の職員につ

いて質問する。
以前から、町内のボランティア活動、例えば入野松原・砂浜の清掃等への町職員の参加が少ないとの声が多いことについての考え方を伺う。

答 植田 副町長

町職員が地域のボランティア活動に参画することは、町民と意思を共有することが出来るし、また、コミュニケーションを図ることで一番大事な行政との信頼関係が構築できるのではと思われ、大変有意義なことと考える。

今、ボランティア活動への公務員の積極的な参加が求められている中で、町職員が自ら積極的に参加し、地域づくり、町づくりにかかわっている状況も多くあると考えているが、この住民の声をしんし真摯に受け止め、今後も職員には、地域づくりなどのボランティア活動に積極的に参加してもらえよう環境づくりに努めて行く。

問 町民の来庁時等における職員の挨拶が、「まだまだ」との声を多く聞く。この現状についての考え方を伺う。

答 植田 副町長

挨拶は、人間として基本的なことと認識し、職員には自ら進んでするように働きかけている。このためか、職員の挨拶、対応が良くなったとの話も聞くが、「まだまだ」との声もあるので、その声を真摯に受け止め、今後も職員と一丸となって、より良き住民サービスの向上に努める。



住民ボランティアによる月見ヶ浜の一斉清掃